

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年12月1日 内閣府公益認定協会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券の評価基準及び評価方法は償却原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は常勤職員の退職金の支給に備えるため、当期末における要支給額の見込額に基づいて計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	81,000,000	0	0	81,000,000
小 計	81,000,000	0	0	81,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,000,000	200,000	0	1,200,000
研究促進基金積立資産	2,600,000	0	400,000	2,200,000
周年事業基金積立資産	7,500,000	500,000	0	8,000,000
小 計	11,100,000	700,000	400,000	11,400,000
合 計	92,100,000	700,000	400,000	92,400,000

4. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は次のとおりである。

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	投資有価証券(兵庫県平成16年度第12回公募公債)	50,000,000	0	0	50,000,000
	投資有価証券(横浜市平成17年度第5回事業公債)	10,000,000	0	0	10,000,000
	投資有価証券(東京都公募(東京再生都債)第15回)	10,000,000	0	0	10,000,000
	投資有価証券(第315回大阪府公募公債)	10,000,000	0	0	10,000,000
	投資有価証券(北海道電力社債第305回)	1,000,000	0	0	1,000,000
	基本財産計	81,000,000	0	0	81,000,000
特定資産	退職給付引当資産 定額貯金(ゆうちょ銀行)	1,000,000	200,000	0	1,200,000
	研究促進基金積立資産 投資有価証券(MMF/みずほインベスター証券)	2,600,000	0	400,000	2,200,000
	周年事業基金積立資産 投資有価証券(東京都公債/みずほインベスター証券)	5,000,000	0	0	5,000,000
	定期貯金(ゆうちょ銀行)	2,500,000	0	0	2,500,000
	普通預金(みずほ銀行/虎ノ門)	0	500,000	0	500,000
	特定資産計	11,100,000	700,000	400,000	11,400,000

5. 引当金の明細

引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
退職給付引当金	1,000,000	200,000	0	0	1,200,000

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品 Duplo 製紙折機	103,950	69,300	34,650
合 計	103,950	69,300	34,650

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

9. その他

平成23年3月24日内閣府より公益法人移行認定（府益2042号）を受け、平成23年4月1日より公益財団法人情報通信学会に移行している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。